

東京オリンピック・パラリンピックに向けて

加藤恵一 議員

問 本市における、ホストタウン誘致の可能性は。

答 誘致は難しいが新座市がブラジルオリンピックチームを誘致し、富士見市内のグラウンドを使用する予定である。本市としても運動施設の整備が完了した後に、協力することができるとか研究していきたい。

プログラミング教育の推進に向けて

問 プログラミング教育にマイクラフトを活用しては。

答 上野台小学校で行われたサマーチャレンジでは、アニメーションを製作するなどプログラミング教育の要素を取り入れた活動を実施した。個別のソフトウェアに関して、効果や地域の実態に応じて研究していきたい。

AR技術を活用したまちづくりに向けて

問 市の防災にAR技術などを活用しては。

答 防災訓練の分野では、ARやVR等の技術を利用した訓練が企画され始めている。先進事例を研究していきたい。



オール埼玉で大会を盛り上げよう

行政暴力から市職員の安全を守る

谷 新一 議員

問 不当な行政クレーム、暴力等の現状とその対策は。

答 平成29年度の不当な行政クレーム等は4件で、内3件については、刑罰事案に該当するため警察に通報し対応を図った。対策としては、危機管理意識の向上を図る職員研修を実施しているが、今後不当要求行為等対応マニュアルに基づいた準備を庁内で周知していく。

もしも保護者が帰宅困難者になったら

問 保護者が帰宅困難者となった場合の残留児童等の保護については、事前の情報確認事項や災害時の職員体制の整備状況は。

答 複数の連絡先と各家庭の状況に応じて、災害時の引き取り代理人を登録している。また、職員

体制については、学校ごとにマニュアルを作成し役割分担を定める等、校内体制を整備している。**調整池をほかの目的にも使っては**

問 駒林調整池の利活用は。

答 公園との一体的利用や複合的な活用は、安心安全確保の見地から、時間をかけて検証する必要がある。



駒林調整池

地域福祉でだれもが住みやすく

鈴木啓太郎 議員

問 新たな地域福祉計画で、総合相談窓口コミュニティソーシャルワーカーの配置が本格化するが、その役割に期待するところは。

答 市民の生活福祉の相談に応じ、必要なサービスを総合的に提供する役割を担う。また関係機関や市民とのネットワークづくりを進め、新たに必要な社会資源の創出に取り組むことなどが期待される。

重い障がいがあっても大学へ

問 車いすの青年が大学に合格し、通学支援に際して全身性介護人派遣事業を適用したが、今後の展開は。

答 この事業では、障がい者の通学及び学校生活での全般的な介護サービスを提供している。



障がい者の通学をサポート

広域化への適切な対応を

問 国民健康保険広域化に当たって、保険税を据え置くことは可能なのか。

答 被保険者の急激な負担増が生じないように収納率の向上、基金の有効活用、保険者努力支援制度による交付金などを活用していく。

市民の暮らしと命を守るには

川畑京子 議員

問 昨年の台風第21号による浸水被害を教訓に、防災運動会をスポーツフェスティバルなどのイベントで行ってはどうか。

答 災害時において実効性の高い、避難所を開設する訓練を実施していく。また、より多くの市民が参加できるように検討していく。さらにスポーツフェスティバル等における防災に関連のある種目の実現の可能性について研究していく。

AEDの普及促進と整備を

問 スポーツ団体が現地で講習会を開催できないか。



市役所玄関のAED

答 講習会実施の計画は進めている。また、現地講習会については入間東部地区事務組合の協力を得られるかどうか検討していきたい。

問 学校での心肺蘇生法などの教育は。

答 心肺蘇生法やAEDの使用は、中学2年生の保健体育で学習している。一部の小学校で地域と協力して応急手当の講習会を行っている。好事例を参考に、取り組みが進むように情報提供に努めていく。

埼玉県地域医療における医師不足の解消を

島田和泉 議員

問 周辺市町との連携は。

答 医師不足に関する周辺市町との連携は現在行っていないが、地域医療の充実・発展のためには、本市の医師会及び東入間医師会との連携は必要不可欠である。今後さらなる連携を強化し、市民の命を守るための医療行政を推進したいと考える。

地域・まちなか商業活性化支援事業の活用

問 本市の中心市街地や、商店街における課題は。

答 既存商店街への支援、新規創業者への支援を行うことで、地域経済の活性化を図ることが重要であると認識している。どのような取り組みができるのか調査・研究をしていく。

地域未来投資促進法を活用した企業誘致

問 埼玉県基本計画への本市の取り組みは。

答 事業者が計画策定に意欲的になるような支援ができるような支援ができるか検討する。また、企業誘致に際して情報発信の必要があると考ええる。



潜在的保育需要の把握を

床井紀範 議員

問 国は小学校区ごとに潜在的保育需要の把握を自治体に求めている。市の現状は。

答 利用ニーズ調査の結果、小学校区ではなく勤務形態に応じて柔軟に対応するため、市全域を1区域とした教育・保育提供区域として事業を進めることがベストな選択肢であると考えている。

上野台放課後児童クラブの増設

問 上野台小学校の児童が増え、今後は放課後児童クラブを利用する児童も増えると考えている。増設の検討は。

答 今後、増設の検討が必要となると考える。計画的な整備事業を進めていく。

子どもの貧困対策の推進

問 子どもの未来応援プランによる施策展開は。

答 新たな取り組みとして、多様な学習の機会や体験の場の提供、多世代交流型の拠点づくりなどを行っている。

問 組織体制の強化が必要では。

答 今年度、コミュニティソーシャルワーカーを配置する。



上野台放課後児童クラブ

※AR(拡張現実:オーグメンテッドリアリティ) 現実にデジタル情報を付与し、CGなどでつくった仮想現実を現実世界に反映(拡張)していく。VR(仮想現実:バーチャルリアリティ)コンピュータ上に人工的な環境をつくり出し、あたかもそこにいるかのような感覚を体験できる技術のこと。